

●届出を対象とした募集（売出）金額

募集金額

ブックビルディング方式による募集 714,000,000 円

売出金額

（引受人の買取引受による売出し）

ブックビルディング方式による売出し 350,000,000 円

（オーバーアロットメントによる売出し）

ブックビルディング方式による売出し 178,500,000 円

（注） 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（会社法上の払込金額の総額）であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

●募集の方法

2【募集の方法】

2026年9月14日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は2026年9月4日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第246条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

634A：株式会社レイヤード

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	－	－	－
入札方式のうち入札によらない募集	－	－	－
ブックビルディング方式	600,000	714,000,000	386,400,000
計（総発行株式）	600,000	714,000,000	386,400,000

（注） 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2026年8月24日開催の取締役会決議に基づき、2026年9月14日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（1,400円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は840,000,000円となります。

6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、後記「第2 売出要項 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

●募集の条件

①【入札による募集】

該当事項はありません。

②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入 額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 3.	100	自 2026 年 9 月 15 日(火) 至 2026 年 9 月 18 日(金)	未定 (注) 4.	2026 年 9 月 24 日(木)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2026 年 9 月 4 日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2026 年 9 月 14 日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2026 年 9 月 4 日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び 2026 年 9 月 14 日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1 株当たりの増加する資本金であります。なお、2026 年 8 月 24 日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2026 年 9 月 14 日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第 14 条第 1 項に基づき算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数

が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2026 年 9 月 25 日（金）（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
7. 申込みに先立ち、2026 年 9 月 7 日から 2026 年 9 月 11 日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、公平かつ公正な販売に努めることとし、各社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

●株式の引受け

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2026年9月24日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号		
FFG証券株式会社	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号		
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
九州FG証券株式会社	熊本県熊本市西区春日一丁目12番3号		
西日本シティTT証券株式会社	福岡県福岡市中央区天神一丁目10番20号		
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地		
計	—	600,000	—

(注) 1. 2026年9月4日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(2026年9月14日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。また、当該販売委託分とは別に引受人は、上記引受株式数のうち一部を、他の金融商品取引業者に販売を委託することがあります。

● 売出要項

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
－	入札方式のうち入札 による売出し	－	－	－
－	入札方式のうち入札 によらない売出し	－	－	－
普通株式	ブックビルディング 方式	127,500	178,500,000	東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券 127,500株
計(総売出株式)	－	127,500	178,500,000	－

（注） 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、株式会社SBI証券が行う売出しであります。従ってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。

なお、その内容については、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,400円）で算出した見込額であります。

6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）4. に記載した振替機関と同一であります。

●募集又は売出しに関する特別記載事項

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

１．東京証券取引所スタンダード市場への上場について

当社は、「第１ 募集要項」における新規発行株式及び「第２ 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、株式会社ＳＢＩ証券を主幹事会社として、東京証券取引所スタンダード市場への上場を予定しております。

２．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である毛塚牧人（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2026年8月24日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式127,500株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 127,500 株
募集株式の払込金額	未定（「第１ 募集要項」に記載の募集株式の払込金額と同一とする。）
割当価格	未定（「第１ 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	2026年10月21日（水）
増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
払込取扱場所	株式会社三井住友銀行 福岡支店
	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当増資による株式の割当てまたは下記のシンジケートカバー取引若しくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から2026年10月16日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である毛塚牧人、売出人である田澤悟郎、FFG ストラテジー投資事業有限責任組合第1号並びに当社株主（新株予約権者を含む。）である株式会社 nanos、MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合、メディカル・データ・ビジョン株式会社、三角健二郎、二階義元及び伊藤愛は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後 180 日目の 2027 年 3 月 23 日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式（当社新株予約権及び新株予約権の行使により取得した当社普通株式を含む。）の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと並びに当社普通株式が株式会社東京証券取引所及び日本証券金融株式会社から貸借銘柄への選定を受けるに際して行う当社普通株式の貸付け等を除く。）等は行わない旨確約しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行または当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、株式分割、ストックオプション又は譲渡制限付株式報酬（ロックアップ期間中に行使又は譲渡されないものに限る）にかかわる発行等は除く。）を行わない旨確約しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

4. 目論見書の電子交付

引受人は、本募集及び引受人の買取引受による売出し並びにオーバーアロットメントによる売出しにおける目論見書の提供を、原則として、書面ではなく、電子交付により行います。目論見書提供者は、目論見書被提供者から同意を得た上で、目論見書に記載された事項を電磁的方法により提供した場合、目論見書の交付をしたものとみなされます（金融商品取引法第 27 条の 30 の 9 第 1 項、企業内容等の開示に関する内閣府令第 23 条の 2 第 1 項）。

●主要な経営指標等の推移

回次	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
決算年月	2021 年 6 月	2022 年 6 月	2023 年 6 月	2024 年 6 月	2025 年 6 月
売上高 (千円)	645,407	705,231	927,373	1,162,268	1,461,181
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	41,414	△101,550	2,077	△15,449	128,737
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	17,627	△101,946	2,993	△2,982	100,161
持分法を適用した場合の投資損失 (△) (千円)	△2,852	△7,087	△18,348	△1,716	－
資本金 (千円)	10,000	10,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	100,000	100,000	112,500	112,500	112,500
純資産額 (千円)	144,661	42,715	295,708	292,725	392,887
総資産額 (千円)	302,762	282,424	619,519	584,820	776,101
1 株当たり純資産額 (円)	1,436.78	417.32	2,619.78	129.66	174.18
1 株当たり配当額 (円)	－	－	－	－	－
(うち 1 株当たり中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	176.27	△1,019.46	28.10	△1.33	44.52
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	－	－	－	－	－
自己資本比率 (%)	47.46	14.78	47.57	49.89	50.50
自己資本利益率 (%)	13.07	－	1.78	－	29.30
株価収益率 (倍)	－	－	－	－	－
配当性向 (%)	－	－	－	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	－	－	－	△20,836	113,900
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	－	－	－	△58,104	△12,876
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	－	－	－	△23,525	37,188
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	－	－	－	283,163	421,375
従業員数 (人)	48	56	61	79	88
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(50)	(54)	(59)	(61)

634A：株式会社レイヤード

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資損失(△)については、第 27 期に関しては利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。
3. 2021 年 3 月 31 日付で普通株式 1 株につき普通株式 500 株の割合で株式分割を行っておりますが、第 23 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失を算出しております。また、2026 年 4 月 30 日付で普通株式 1 株につき普通株式 20 株の割合で株式分割を行っておりますが、第 26 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失を算出しております。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第 23 期、第 25 期及び第 27 期は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第 24 期及び第 26 期については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、また、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第 24 期及び第 26 期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
7. 1 株当たり配当額及び配当性向については配当を実施していないため記載しておりません。
8. 第 23 期、第 24 期及び第 25 期については、キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
9. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、最近 1 年間の平均人員を() 外数で記載しております。
10. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 24 期の期首から適用しており、第 24 期以降に係る経営指標等については、当会計基準等を適用した後の指標等となっております。
11. 第 26 期及び第 27 期の財務諸表については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)に基づき作成しており、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。なお、第 23 期、第 24 期及び第 25 期については、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定に基づき算出した各数値を記載しております。また、当該各数値については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

12. 第 24 期は、売上高は増加したものの、全社的な商号変更に伴うブランドイメージの刷新による広告宣伝費の増加や人件費の増加により経常損失及び当期純損失を計上しております。

第 26 期は、売上高は増加したものの、人材採用による採用費の増加や人件費の増加により経常損失及び当期純損失を計上しております。

13. 当社は、2021 年 3 月 31 日付で普通株式 1 株につき 500 株、2026 年 4 月 30 日付で普通株式 1 株につき 20 株の株式分割を行っております。

そこで、東京証券取引所自主規制法人（現 日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)』の作成上の留意点について」(平成 24 年 8 月 21 日付東証上審第 133 号)に基づき、第 23 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第 23 期、第 24 期及び第 25 期の数値については有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
決算年月	2021 年 6 月	2022 年 6 月	2023 年 6 月	2024 年 6 月	2025 年 6 月
1 株当たり純資産額 (円)	71.84	20.87	130.99	129.66	174.18
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	8.81	△50.97	1.41	△1.33	44.52
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	－	－	－	－	－
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)

●関係会社の状況

4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
クロスログ株式会社	福岡市博多区	30,304	医療 DX 事業	30.0	不動産の賃貸 役員の兼任なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記関連会社は、持分法非適用であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

●従業員の状況

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2026 年 7 月 31 日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
107 (66)	35.6	4.1	5,660,653

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員を含む。）は、最近 1 年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

634A：株式会社レイヤード

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者を除いて算出しております。平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、医療 DX 事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成 27 年法律第 64 号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成 3 年法律第 76 号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

●所有者別状況

(4) 【所有者別状況】

2026 年 7 月 31 日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100 株）								単元未満株式 の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	4	－	－	7	11	－
所有株式数 （単元）	－	－	－	9,300	－	－	13,200	22,500	－
所有株式数の割 合（％）	－	－	－	41.33	－	－	58.67	100	－

（注） 1. 2026 年 3 月 30 日開催の臨時取締役会により、2026 年 4 月 30 日付で普通株式 1 株につき 20 株の割合で株式分割を行っており、上記の株式数は当該株式分割後の株式数で記載しております。

2. 2026 年 3 月 30 日開催の臨時株主総会により、2026 年 4 月 30 日付で 1 単元を 100 株とする単元株制度を採用しております。

●株主の状況

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 nanos（注）1， 2	東京都大田区東雪谷四丁目 16 番 12 号	680,000	26.94
毛塚 牧人（注）1， 3	東京都大田区	600,000	23.77
田澤 悟郎（注）1， 4	東京都目黒区	602,500 (2,500)	23.87 (0.10)
吉居 大希（注）5	福岡県福岡市早良区	200,000 (200,000)	7.92 (7.92)
MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合（注）1	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	100,000	3.96
FFG ストラテジー投資事業有限責任組合第 1 号（注）1	福岡市中央区天神二丁目 13 番 1 号	100,000	3.96
メディカル・データ・ビジョン株式会社（注）1	東京都千代田区神田美土代 7 番地	50,000	1.98
三角 健二郎（注）1， 4	福岡県糟屋郡新宮町	46,500 (2,500)	1.84 (0.10)
二階 義元（注）1， 4	福岡県福岡市博多区	36,500 (2,500)	1.45 (0.10)
伊藤 愛（注）1， 4	東京都目黒区	36,500 (2,500)	1.45 (0.10)
小倉 佳浩（注）1， 6	東京都町田市	7,520 (2,520)	0.30 (0.10)
－（注）6	－	5,520 (2,520)	0.22 (0.10)
－（注）6	－	2,080 (2,080)	0.08 (0.08)
－（注）6	－	2,080 (2,080)	0.08 (0.08)

634A：株式会社レイヤード

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
－（注） 6	－	2,080 (2,080)	0.08 (0.08)
－（注） 6	－	1,840 (1,840)	0.07 (0.07)
－（注） 6	－	1,840 (1,840)	0.07 (0.07)
－（注） 6	－	1,840 (1,840)	0.07 (0.07)
－（注） 6	－	1,840 (1,840)	0.07 (0.07)
－（注） 6	－	1,840 (1,840)	0.07 (0.07)
－（注） 6	－	1,840 (1,840)	0.07 (0.07)
－（注） 6	－	1,620 (1,620)	0.06 (0.06)
－（注） 6	－	1,620 (1,620)	0.06 (0.06)
－（注） 6	－	1,620 (1,620)	0.06 (0.06)
－（注） 6	－	1,620 (1,620)	0.06 (0.06)
－（注） 6	－	1,620 (1,620)	0.06 (0.06)
－（注） 6	－	1,280 (1,280)	0.05 (0.05)
－（注） 6	－	1,180 (1,180)	0.05 (0.05)
－（注） 6	－	1,180 (1,180)	0.05 (0.05)
－（注） 6	－	1,180 (1,180)	0.05 (0.05)
－（注） 6	－	1,180 (1,180)	0.05 (0.05)
－（注） 6	－	1,180 (1,180)	0.05 (0.05)

634A：株式会社レイヤード

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
－（注） 6	－	1,060 (1,060)	0.04 (0.04)
－（注） 6	－	1,060 (1,060)	0.04 (0.04)
－（注） 6	－	1,060 (1,060)	0.04 (0.04)
－（注） 6	－	1,060 (1,060)	0.04 (0.04)
－（注） 6	－	1,060 (1,060)	0.04 (0.04)
－（注） 6	－	1,060 (1,060)	0.04 (0.04)
－（注） 6	－	1,060 (1,060)	0.04 (0.04)
－（注） 6	－	980 (980)	0.04 (0.04)
－（注） 6	－	960 (960)	0.04 (0.04)
－（注） 6	－	960 (960)	0.04 (0.04)
－（注） 6	－	960 (960)	0.04 (0.04)
－（注） 6	－	960 (960)	0.04 (0.04)
－（注） 6	－	960 (960)	0.04 (0.04)
－（注） 6	－	900 (900)	0.04 (0.04)
－（注） 6	－	900 (900)	0.04 (0.04)
－（注） 6	－	840 (840)	0.03 (0.03)
－（注） 6	－	780 (780)	0.03 (0.03)
－（注） 6	－	720 (720)	0.03 (0.03)

634A：株式会社レイヤード

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
－（注）6	－	700 (700)	0.03 (0.03)
－（注）6	－	680 (680)	0.03 (0.03)
－（注）6	－	680 (680)	0.03 (0.03)
－（注）6	－	680 (680)	0.03 (0.03)
その他 63 名（注）6	－	12,160 (12,160)	0.48 (0.48)
計	－	2,524,360 (274,360)	100.00 (10.87)

（注） 1． 特別利害関係者等（大株主上位 10 位）

2． 特別利害関係者等（役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社）

3． 特別利害関係者等（当社の代表取締役）

4． 特別利害関係者等（当社の取締役）

5． 時価発行新株予約権信託の受託者

6． 当社の従業員

7． （）内は、新株予約権による潜在株式数であります。

8． 株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。